

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 三精テクノロジーズ株式会社

【英訳名】 Sansei Technologies, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 良知 昇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区宮原四丁目3番29号

【電話番号】 (06)6393局5621番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 山邊 隆 義

【縦覧に供する場所】 三精テクノロジーズ株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	30,120,290	25,748,572	45,077,568
経常利益 (千円)	1,079,175	224,318	2,889,598
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	442,122	405,676	1,420,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	833,021	918,308	241,129
純資産額 (千円)	29,042,317	30,033,857	30,116,442
総資産額 (千円)	64,448,468	66,149,462	64,979,481
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.95	21.94	76.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.74		76.25
自己資本比率 (%)	44.8	45.2	46.0

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.57	17.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、個人消費を中心に経済活動は停滞を余儀無くされました。感染防止対策の実施と並行して社会経済活動の正常化への取組みが進められ、一部には持ち直しの動きも見られたものの、冬場に入って感染が再拡大する傾向にあり、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社についても、主要顧客である国内外の遊園地やテーマパーク、劇場などエンターテインメント業界の苦境により、事業環境は厳しい状況が続いています。特に、落ち込みの大きい仮設の舞台設備分野では、オンライン配信やガイドラインに則った客入れ公演再開に向けた兆しが出て来ているものの、本格的な回復には今暫く時間を要する見込みです。加えて、遊戯機械事業においても国内外で受注・工事両面での進捗遅れの影響が続きました。

この結果、売上高は25,748百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は102百万円（同90.0%減）、経常利益は224百万円（同79.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は405百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益442百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。）

遊戯機械

中国をはじめ国内外のパークの一部で受注・工事などについて進捗の遅れや中断などがあり、売上高は14,272百万円（前年同期比16.5%減）となりましたが、コロナ禍に対応するための製造コストや販売管理費の圧縮に加え、為替の好影響等もあり、セグメント利益は473百万円（同273.7%増）となりました。

舞台設備

公共ホールなどの新設工事案件については大型案件の工事が着実に進行し、また改修工事案件も順調に推移していますが、コンサート・イベントなどへの仮設機材納入の落ち込みが大きく、売上高は7,977百万円（同18.3%減）、セグメント利益は194百万円（同88.6%減）となりました。

昇降機

前年度より受注の積み上がった集合住宅用の新設案件を中心に順調に工事が進捗していること、保守・メンテナンス事業が安定的に推移していることなどにより、売上高は3,455百万円（同8.5%増）、セグメント利益は456百万円（同57.0%増）となりました。

その他

売上高は43百万円（同46.2%減）、セグメント利益は2百万円（同88.2%減）となりました。

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円増加し、66,149百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,508百万円、無形固定資産が1,124百万円、それぞれ減少したのに対し、現金及び預金が1,796百万円、仕掛品が547百万円、それぞれ増加したこと、及び株価上昇に伴い投資有価証券が1,133百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加し、36,115百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,311百万円、工事損失引当金が1,206百万円、それぞれ減少したのに対し、短期借入金が4,865百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ82百万円減少し、30,033百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が790百万円増加したのに対し、配当金の支払い等により利益剰余金が1,006百万円減少したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は608百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		19,332,057		3,251,279		2,989,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 826,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,475,700	184,757	
単元未満株式	普通株式 29,657		
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		184,757	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三精テクノロジーズ株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原 四丁目3番29号	826,700		826,700	4.28
計		826,700		826,700	4.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,568,802	12,365,771
受取手形及び売掛金	20,721,996	19,213,001
電子記録債権	315,129	229,651
有価証券	100,580	-
仕掛品	675,265	1,222,267
原材料及び貯蔵品	2,405,385	2,665,077
その他	1,655,752	1,938,362
貸倒引当金	113,052	78,849
流動資産合計	36,329,860	37,555,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,322,637	5,117,790
土地	4,332,688	4,331,054
その他(純額)	1,447,698	1,299,270
有形固定資産合計	11,103,024	10,748,115
無形固定資産		
のれん	8,941,646	8,516,136
その他	2,529,137	1,829,649
無形固定資産合計	11,470,784	10,345,785
投資その他の資産		
投資有価証券	4,529,244	5,662,701
その他	1,547,817	1,838,432
貸倒引当金	1,251	856
投資その他の資産合計	6,075,811	7,500,277
固定資産合計	28,649,620	28,594,179
資産合計	64,979,481	66,149,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,929,550	1,617,760
短期借入金	1,440,451	6,306,383
1年内返済予定の長期借入金	2,294,470	2,524,350
未払法人税等	480,347	90,407
未払消費税等	402,986	37,099
前受金	6,324,759	5,844,878
賞与引当金	577,614	251,208
役員賞与引当金	36,750	7,008
工事損失引当金	1,446,109	239,156
その他	2,439,358	2,526,697
流動負債合計	18,372,398	19,444,950
固定負債		
長期借入金	13,474,703	13,420,778
繰延税金負債	741,066	882,380
退職給付に係る負債	2,199,631	2,314,083
その他	75,238	53,411
固定負債合計	16,490,640	16,670,653
負債合計	34,863,039	36,115,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,251,279	3,251,279
資本剰余金	2,432,895	2,460,163
利益剰余金	24,134,456	23,128,036
自己株式	435,953	433,601
株主資本合計	29,382,678	28,405,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,444	1,920,155
繰延ヘッジ損益	1,130	1,657
為替換算調整勘定	579,437	425,160
退職給付に係る調整累計額	18,652	12,767
その他の包括利益累計額合計	530,224	1,480,570
新株予約権	142,939	147,408
非支配株主持分	60,600	-
純資産合計	30,116,442	30,033,857
負債純資産合計	64,979,481	66,149,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	30,120,290	25,748,572
売上原価	22,392,863	19,504,982
売上総利益	7,727,427	6,243,590
販売費及び一般管理費	6,705,624	6,140,939
営業利益	1,021,802	102,650
営業外収益		
受取利息	9,788	5,735
受取配当金	113,746	121,556
保険配当金	116,659	24,912
助成金収入	-	125,731
その他	41,882	64,500
営業外収益合計	282,077	342,435
営業外費用		
支払利息	185,948	192,954
支払手数料	4,045	22,063
持分法による投資損失	9,381	-
為替差損	17,716	202
その他	7,610	5,547
営業外費用合計	224,704	220,767
経常利益	1,079,175	224,318
特別利益		
固定資産売却益	1,296	1,110
特別利益合計	1,296	1,110
特別損失		
固定資産売却損	575	-
投資有価証券評価損	49,370	-
特別損失合計	49,945	-
税金等調整前四半期純利益	1,030,526	225,428
法人税等	588,403	257,466
四半期純利益又は四半期純損失()	442,122	32,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	373,638
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	442,122	405,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	442,122	32,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,316	790,711
繰延ヘッジ損益	9,010	526
為替換算調整勘定	1,574,791	154,276
退職給付に係る調整額	2,659	5,885
その他の包括利益合計	1,275,144	950,346
四半期包括利益	833,021	918,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833,021	544,669
非支配株主に係る四半期包括利益	-	373,638

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産又は流動負債として繰延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
電子記録債権	418千円

(四半期連結損益計算書関係)

非支配株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

Vekoma社が発行する議決権の無い優先株式を保有する非支配株主に対する優先配当によるものです。なお、当該優先株式は消却済みであり、今後配当は発生いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,234,133千円	1,289,414千円
のれんの償却額	550,625 "	526,736 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,907	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	323,044	17.50	2019年9月30日	2019年12月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	323,162	17.50	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	277,580	15.00	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,096,467	9,759,405	3,184,323	30,040,197	80,093	30,120,290		30,120,290
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,016			2,016	540	2,556	2,556	
計	17,098,484	9,759,405	3,184,323	30,042,213	80,633	30,122,847	2,556	30,120,290
セグメント利益	126,769	1,712,011	290,431	2,129,212	22,298	2,151,511	1,129,708	1,021,802

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	遊戯機械	舞台設備	昇降機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,272,815	7,977,634	3,455,050	25,705,499	43,072	25,748,572		25,748,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	704			704	540	1,244	1,244	
計	14,273,519	7,977,634	3,455,050	25,706,203	43,612	25,749,816	1,244	25,748,572
セグメント利益	473,766	194,759	456,049	1,124,575	2,628	1,127,204	1,024,553	102,650

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レジャー・サービス業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	23円95銭	21円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	442,122	405,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	442,122	405,676
普通株式の期中平均株式数(株)	18,459,595	18,492,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円74銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	164,330	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当につきましては、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	277,580,310円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

三精テクノロジーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三精テクノロジーズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三精テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。